

平成14年2月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年10月15日

上場会社名 **株式会社ファミリーマート**

上場取引所 東

コード番号 8028

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

東京都

氏名 関 伊知郎

TEL (03)3989-7670 (ダイヤル・イン)

決算取締役会開催日 平成13年10月15日

中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成13年11月9日

1. 13年8月中間期の業績(平成13年3月1日~平成13年8月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
13年8月中間期	80,201 (464,735)	(11.9 (11.9))	14,486 (3.3)	
12年8月中間期	71,689 (415,495)	(1.6 (3.5))	14,983 (8.3)	
13年2月期	143,328 (843,413)	(5.5 (7.7))	24,708 (14.4)	

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
13年8月中間期	14,940 (13.5)		5,806 (28.4)		59	44
12年8月中間期	17,267 (1.7)		8,112 (3.5)		83	05
13年2月期	26,233 (11.7)		8,748 (33.0)		89	56

(注) 期中平均株式数 13年8月中間期 97,683,133株 12年8月中間期 97,683,133株 13年2月期 97,683,133株
 会計処理の方法の変更 無
 営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年8月中間期	19	00	—	—
12年8月中間期	19	00	—	—
13年2月期	—	—	38	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年8月中間期	231,902	134,923	58.2	1,381	24
12年8月中間期	224,232	131,672	58.7	1,347	95
13年2月期	218,674	131,142	60.0	1,342	53

(注) 期末発行済株式数 13年8月中間期 97,683,133株 12年8月中間期 97,683,133株 13年2月期 97,683,133株

2. 14年2月期の業績予想(平成13年3月1日~平成14年2月28日)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	151,700 (899,870)	25,000	9,500	19	00
				38	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 97円 25銭

9. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	33,998		12,821		34,770	
加盟店貸金	4,969		6,234		7,527	
有価証券	34,335		37,835		11,285	
たな卸資産	3,191		2,421		2,592	
繰延税金資産	1,203		1,222		759	
短期貸付金	5,066		7,145		5,399	
未収入金	8,671		7,319		7,147	
その他	4,384		7,768		5,999	
貸倒引当金	625		804		679	
流動資産合計	95,196	42.5	81,964	35.3	74,802	34.2
固定資産						
有形固定資産						
自有形固定資産						
建物	6,562		6,264		6,431	
器具及び備品	3,022		3,948		3,809	
その他	10,536		11,328		10,916	
自有形固定資産合計	20,121	9.0	21,541	9.3	21,157	9.7
貸与有形固定資産						
建物	13,125		16,204		15,608	
器具及び備品	9,401		11,809		9,949	
その他	5,688		6,839		6,327	
貸与有形固定資産合計	28,215	12.6	34,853	15.0	31,885	14.6
有形固定資産合計	48,337	21.6	56,394	24.3	53,042	24.3
無形固定資産	5,063	2.2	9,078	3.9	6,190	2.8
投資その他の資産						
投資有価証券	18,330		19,634		18,285	
繰延税金資産	410		2,577		2,371	
敷金	54,101		58,268		60,194	
その他	3,507		4,743		4,614	
貸倒引当金	714		760		827	
投資その他の資産合計	75,634	33.7	84,464	36.5	84,638	38.7
固定資産合計	129,035	57.5	149,937	64.7	143,871	65.8
資産合計	224,232	100.0	231,902	100.0	218,674	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成13年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年2月28日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
	流動負債						
	買掛金	1,867		2,122		1,566	
	加盟店買掛金	45,537		46,501		38,975	
	加盟店預り金	4,002		4,354		2,484	
	未払法人税等	6,184		5,258		1,843	
	預り金	16,957		14,820		17,235	
	その他	9,481		9,903		11,268	
	流動負債合計	84,030	37.5	82,961	35.8	73,374	33.5
	固定負債						
	退職給与引当金	39		-		4,920	
	退職給付引当金	-		5,062		-	
	役員退職慰労引当金	365		115		419	
	預り保証金	54		10		22	
	預り敷金	8,069		8,810		8,794	
	その他	-		18		-	
	固定負債合計	8,529	3.8	14,017	6.0	14,157	6.5
	負債合計	92,559	41.3	96,978	41.8	87,531	40.0
	(資本の部)						
	資本金	16,658	7.4	16,658	7.2	16,658	7.6
	資本準備金	17,056	7.6	17,056	7.4	17,056	7.8
	利益準備金	2,278	1.0	2,668	1.2	2,476	1.2
	その他の剰余金						
	任意積立金	82,053		88,839		82,061	
	中間(当期)未処分利益	13,624		9,820		12,888	
	その他の剰余金合計	95,678	42.7	98,660	42.5	94,950	43.4
	その他有価証券評価差額金	-	-	120	0.1	-	-
	資本合計	131,672	58.7	134,923	58.2	131,142	60.0
	負債・資本合計	224,232	100.0	231,902	100.0	218,674	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 〔自 平成12年3月1日 至 平成12年8月31日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年3月1日 至 平成13年2月28日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収入		%		%		%
加盟店からの収入	50,744		57,243		101,730	
(加盟店からの収入の対象となる加盟店 売上高は次のとおりであります。 前中間会計期間 399,814百万円 当中間会計期間 446,487百万円 前事業年度 811,434百万円 また直営店売上高との合計は次のと おりであります。 前中間会計期間 415,495百万円 当中間会計期間 464,735百万円 前事業年度 843,413百万円)						
その他の営業収入	5,264		4,710		9,618	
売上高	15,681	(100.0)	18,248	(100.0)	31,979	(100.0)
営業総収入合計	71,689	100.0	80,201	100.0	143,328	100.0
売上原価	11,135	(71.0)	12,984	(71.2)	22,826	(71.4)
売上総利益	(4,546)	(29.0)	(5,263)	(28.8)	(9,152)	(28.6)
営業総利益	60,554	84.5	67,217	83.8	120,501	84.1
販売費及び一般管理費	45,571	63.6	52,730	65.7	95,793	66.9
営業利益	14,983	20.9	14,486	18.1	24,708	17.2
営業外収益	2,348	3.3	537	0.6	2,796	2.0
営業外費用	64	0.1	84	0.1	1,270	0.9
経常利益	17,267	24.1	14,940	18.6	26,233	18.3
特別利益	502	0.7	100	0.1	501	0.3
特別損失	3,855	5.4	4,699	5.8	11,638	8.1
税引前中間(当期)純利益	13,915	19.4	10,341	12.9	15,097	10.5
法人税、住民税及び事業税	6,074	8.5	5,117	6.4	8,127	5.6
法人税等調整額	271	0.4	581	0.7	1,777	1.2
中間(当期)純利益	8,112	11.3	5,806	7.2	8,748	6.1
前期繰越利益	4,168		4,014		4,168	
合併による未処分利益受入額	-		-		652	
過年度税効果調整額	1,343		-		1,343	
中間配当額	-		-		1,840	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		184	
中間(当期)未処分利益	13,624		9,820		12,888	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産
 - 商品 売価還元法による原価法(ただし、ファスト・フードは最終仕入原価法による原価法)
 - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
 - (2) 有価証券
 - 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物：4年から50年
器具及び備品：2年から20年
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用 均等額償却
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(209百万円)については、当中間会計期間において全額費用処理しております。
従来、退職給与引当金については、企業年金制度への全面移行に伴う超過額については過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩し、企業年金制度における過去勤務費用については拠出時の費用として処理していましたが、前事業年度の下期において企業年金制度における将来の支給額を予測し、これらの現価額から年金資産の公正な評価額を控除した額を費用として計上する方法に変更いたしました。
この結果、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益が4,029百万円増加しております。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
5. リース取引の処理方法
6. 消費税等の会計処理

追 加 情 報

1. 退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が209百万円増加し、税引前中間純利益は同額減少しております。
なお、従来からの退職給与引当金は、当中間会計期間より退職給付引当金に含めて表示しております。
2. 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は120百万円、税引前中間純利益は401百万円、それぞれ増加しております。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,744百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
3. 外貨建取引等会計処理基準 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

注 記 事 項

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位：百万円)

種 類	前中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1.流動資産に属するもの			
株 式	2,907	5,784	2,877 [0]
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,907	5,784	2,877 [0]
2.固定資産に属するもの			
株 式	4,596	4,259	336 [452]
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,596	4,259	336 [452]
合 計	7,503	10,043	2,540 [452]

1. 時価の算定方法

(1)上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 流動資産に属するもの「株式」及び固定資産に属するもの「株式」には、自己株式を含んでおります。
なお、[]内は、自己株式に係るもので内書きであります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額
前中間会計期間末

流動資産に属するもの
MMF 31,428 百万円

固定資産に属するもの
非上場株式 8,733 百万円

(店頭売買有価証券を除く)
非上場外国債券 5,000 百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係るデリバティブ取引については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。